

特定開発行為許可申請書

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第9条第1項の規定により、特定開発行為の許可を申請します。 平成 ○年 ○月 ○日 青森県知事 殿 許可申請者住所 ○○市○○町○○番地 氏名 ○○開発株式会社 代表取締役社長 ○○○○		※ 手数料欄
特 定 開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	○○市○○町○○番地 ○○地区
	2 開発区域の面積	○○○○.○○ 平方メートル
	3 特定予定建築物の用途	○○○○○
	4 特定予定建築物の敷地の位置	別紙平面図による
	5 対策工事の概要	別紙平面図による
	6 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要	別紙平面図による
	7 対策工事等着手予定年月日	平成 ○年 ○月 ○日
	8 対策工事等完了予定年月日	平成 ○年 ○月 ○日
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 許可申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、特定開発行為を行うことについて、他の法令による許可、許可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

対 策 工 事 等 計 画 説 明 書

1 対策工事等の計画の方針							
(1) 特定開発行為の目的	土砂災害特別警戒区域を含む当該開発区域において、戸建分譲住宅8戸の建築を計画するものである。						
(2) 対策工事等の方法	開発区域の西側斜面を全面法枠工で対策することにより当該急傾斜地の崩壊を抑止する。						
2 急傾斜地の崩壊等のおそれのある土地の現況							
(1) 土砂災害の発生原因となる自然現象	ア 急傾斜地の崩壊 イ 土石流 ウ 地滑り						
(2) 特別警戒区域内で特定開発行為をする土地の面積	1,200 m ²						
(3) 他の法律による指定の状況	ア 砂防指定地 イ 急傾斜地崩壊危険区域 ウ 地すべり防止区域 エ 保安林 オ その他 ()						
(4) 既存砂防施設等の状況	開発区域に隣接する斜面においては、県による急傾斜地崩壊対策施設(もたれ擁壁)が施工されている。						
3 開発区域内の土地の現況							
(1) 区域区分	ア 市街化区域 イ 市街化調整区域 ウ ア及びイ以外の都市計画区域 エ その他						
(2) 地域地区	ア 用途地域 イ その他の地域地区						
(3) 土地の概要		宅地	農地	山林	公共施設用地	その他	計
	面積(m ²)	1,000	200	600	0	0	1,800
	比率(%)	56	11	33	0	0	100
4 開発区域内の土地利用計画							
(1) 計画の概要		建築物		その他		計	
		制限用途	制限用途以外				
	面積(m ²)	1,200	0	600		1,800	
比率(%)	67	0	33		100		
(2) 予定建築物の用途	○○○○○						

注1 2(1)、2(3)、3(1)及び3(2)は、該当する記号を○で囲むこと。

2 開発区域を工区に分けたときは、工区ごとに作成すること。

3 「砂防指定地」とは、砂防法第2条の規定により指定された土地をいう。

4 「急傾斜地崩壊危険区域」とは、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第3条第1項の規定により指定された区域をいう。

5 「地すべり防止区域」とは、地すべり等防止法第3条第1項の規定により指定された区域をいう。

6 「保安林」とは、森林法第25条第1項若しくは第2項又は第25条の2第1項

若しくは第2項の規定により指定された森林をいう。

7 「市街化区域」とは、都市計画法第7条第2項に規定する区域をいう。

8 「市街化調整区域」とは、都市計画法第7条第3項に規定する区域をいう。

9 「都市計画区域」とは、都市計画法第5条第1項又は第2項の規定により指定された区域をいう。

10 「用途地域」とは、都市計画法第8条第1項第1号に規定する地域をいう。

11 「地域地区」とは、都市計画法第8条第1項各号に掲げる地域、地区又は街区をいう。

12 「公共施設用地」とは、都市計画法第4条第14項に規定する公共施設が存在する土地をいう。

13 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

別記様式第四(第十四条関係)

対 策 工 事 等 完 了 届 出 書

平成 ○年 ○月 ○日

青森県知事 殿

届出者 住所 ○○市○○町○○番地

氏名 ○○開発株式会社

代表取締役社長 ○○○○



土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第17条第1項の規定により、特定開発行為の許可に関する対策工事等(許可番号 平成○年 ○月 ○日 第××号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 対策工事等の完了年月日 平成 ○年 ○月 ○日

2 対策工事等を完了した開発区域に含まれる地域の名称 ○○市○○町○○番地 ○○地区

※受付番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	年 月 日 第 号
※工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。

備考 特定開発行為の許可に係る対策工事等のすべてが完了したとき、対策工事等完了届出書の提出が必要です。

別記様式第六(第十七条関係)

特定開発行為に関する対策工事等の廃止の届出書

平成 ○年 ○月 ○日

青森県知事 ○○○○ 殿

届出者

住所 ○○市○○町○○番地

氏名 ○○開発株式会社

代表取締役社長 ○○○○



土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第 19 条の規定により、特定開発行為に関する対策工事等(許可番号 平成 ○年 ○月 ○日 第 ××号)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 特定開発行為に関する対策工事等を廃止した年月日 平成 ○年 ○月 ○日
- 2 特定開発行為に関する対策工事等の廃止に係る開発区域に含まれる地域の名称 ○○市○○町○○番地 ○○地区
- 3 特定開発行為に関する対策工事等の廃止に係る開発区域の面積 ○○○○.○○ 平方メートル

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

備考 特定開発行為に関する工事を廃止したときは、「特定開発行為に関する対策工事等の廃止の届出書」の提出が必要です。

第5号様式(第4条関係)

特定開発行為変更許可申請書

平成 ○年 ○月 ○日

青森県知事

殿

申請者 住所 ○○市○○町○○番地

氏名 ○○開発株式会社

代表取締役社長 ○○○○ エラー!

電話番号 ×××-×××-××××

特定開発行為の変更の許可を受けたいので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第16条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

許可年月日 及び許可番号	平成 ○年 ○月 ○日 指令第 ○○○○号		
変更に係る 事項	内 容	変 更 前	変 更 後
	特定予定建築物の用途	○○○○○	○○○○○
	特定予定建築物の敷地の位置	別紙平面図による	別紙平面図による
	対策工事の概要	別紙平面図による	別紙平面図による
	対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要	別紙平面図による	別紙平面図による
変更の理由	○○○○○○○○○		

注1 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

備考1 特定開発行為の変更許可の対象は、以下のような変更を行う場合です。

1. 特定予定建築物の用途及びその敷地の位置を変更した場合
2. 対策工事の計画を変更した場合
3. 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の計画を変更した場合

備考2 図書を添付(添付される図書は次に掲げるもののうち、その内容が変更されるものである。)

1. 計画説明書
2. 計画図(現況地形図、土地利用計画図、造成計画平面図、造成計画断面図、対策工事等平面図、対策工事等断面図、対策施設構造図)
3. 構造計算書
4. 開発区域位置図
5. 開発区域区域図

第6号様式(第5条関係)

特定開発行為変更届出書

平成 ○年 ○月 ○日

青森県知事 殿

届出者 住所 ○○市○○町○○番地
 氏名 ○○開発株式会社
 代表取締役社長 ○○○○ エラー!
 電話番号 ×××-×××-××××

特定開発行為に係る下記の事項の変更をしたので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第16条第3項の規定により届け出ます。

記

許可年月日及び許可番号	平成 ○年 ○月 ○日 指令第 ○○○○号			
予定建築物の用途	変更前	○○○○○	変更後	○○○○○
対策工事等 着手予定年月日	変更前	平成 ○年○月○日	変更後	平成 ○年○月○日
対策工事等 完了予定年月日	変更前	平成 ○年○月○日	変更後	平成 ○年○月○日

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

備考 軽微な変更(対策工事等の着手予定年月日又は対策工事等の完了予定年月日の変更)がある場合は、届出書の提出が必要です。

⑧ 既着手の場合の届出書(記載例)

省令様式第3

別記様式第三(第十一条関係)

届 出 書

平成 ○年 ○月 ○日

青森県知事 殿

届出者 住所 ○○市○○町○○番地
氏名 ○○開発株式会社
代表取締役社長 ○○○○

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第13条1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 開発区域に含まれる地域の名称	○○市○○町○○番地 ○○地区
2 開発区域の面積	○○○○.○○ 平方メートル
3 特定予定建築物の用途	○○○○○
4 特定予定建築物の敷地の位置	別紙平面図による
5 対策工事の概要	別紙平面図による
6 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要	別紙平面図による
7 対策工事等の着手年月日	平成 ○年 ○月 ○日
8 対策工事等の完了予定年月日	平成 ○年 ○月 ○日
9 対策工事等の進捗状況	約○○%

備考
許可申請者又は対策工事等施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

添付書類
1 付近見取図
2 工事区域を示す平面図

備考 特別警戒区域の指定時に、既に特定開発行為に着手している場合は、届出書と下記と同等の図面の提出が必要です。

1. 見取図
2. 区域を示す平面図
3. 行為の概要を記載した書面
4. 縮尺5万分の1の位置図
5. 土地の実測平面図
6. 土地の実測縦断面図及び実測横断面図に当該行為に係る計画地盤面を記載したもの
7. その他参考となるべき事項を記載した書面